

事務事業評価表（平成31年度）

事業コード	2072	課コード	0504	会計種別	一般会計	予算の種類	■政策 ■経常 □なし
-------	------	------	------	------	------	-------	-------------

1. 事業の概要 (PLAN)										
(1) 事業概要	①事業名	基本事業	生活や活動の場の確保		実施計画への位置づけ	○有 ○無		②部課名	健康福祉部・障害福祉支援課	
		個別事業	障害者支援施設等の整備・充実							
	③事業主体	●市 ○その他 ()			④対象地区	□我孫子 □天王台 □湖北 □新木 □布佐 ■全市				
	⑤事業期間	平成29年度 ~			⑥担当職員数	5人 (換算人数) 0.55人				
	⑦事業費 (人件費含む)	総事業費	0千円		当該(開始)年度	(当初)	84,767千円 (うち人件費 4,840千円)	(変更後)	千円 (うち人件費 千円)	
⑧施策の位置づけ	施策コード	33302	重点プロジェクトへの位置づけ	重点5	基本計画地区別計画への位置づけ	○有 ●無		部門別計画への位置づけ	(計画名) 我孫子市障害者プラン	
(2) 目的	施策目的・展開方向	住みなれた地域で自立した生活が営めるよう、障害福祉サービス提供事業者に対し適切な支援・指導を行い、日中活動の場や住まいの場、在宅福祉サービスの充実を図ります。			事業目的	障害者等の地域社会における自立生活の場としての役割を果たしている障害者支援施設等の円滑な運営及び施設整備に関する支援をし、障害者の社会参加の促進を図る。				
(3) 事業内容	内容	・障害者支援施設等の運営及び施設整備に補助金を交付することで、障害者が住み慣れた地域で自立した日常生活及び社会生活を営めるよう支援する。			当該年度執行計画	①補助金交付申請及び決定(4月) ②前期補助金の交付(5月) ③後期補助金の交付(12月) ④補助金の実績報告(3月) ⑤補助金の交付確定及び清算(4月) <政策>平成31年7月に新たに就労継続支援B型事業所が設立される予定であるため、地域活動支援センター等移行整備補助金にて建設を補助する。				
		当該年度活動結果指標	延べ利用者数(グループホーム・生活ホーム・地域活動支援センター)		単位	人	想定値	255		
(4) 達成目標(期待する成果)	達成目標(期待する成果)				指標種類	指標		単位	(5) 現況値 (6) 目標値	
当該年度	障害者等が希望する障害者支援施設を利用できるように、施設の運営団体に補助金を交付し運営を安定化させる。				直接	障害者支援施設利用者数/障害福祉計画における利用者数		%	90 100	
令和2年度	障害者等が希望する障害者支援施設を利用できるように、施設の運営団体に補助金を交付し運営を安定化させる。				直接	障害者支援施設利用者数/障害福祉計画における利用者数		%	100	
令和3年度	障害者等が希望する障害者支援施設を利用できるように、施設の運営団体に補助金を交付し運営を安定化させる。				直接	障害者支援施設利用者数/障害福祉計画における利用者数		%	100	
(7) 事業実施上の課題と対応	障害者の増加に伴い、障害者の日中活動の場と生活の場の確保は必要不可欠であり、今後も安定した運営を継続していくために財政的な支援を行う必要がある。				代替案検討	○有 ●無				
(8) 施行事項	実施内容 費用	平成30年度		平成31年度		令和2年度		令和3年度		
		内容	金額(千円)	内容	予算額(千円)	決算額(千円)	内容	金額(千円)	内容	金額(千円)
		グループホーム運営費補助	12,000	グループホーム運営費補助	12,000		グループホーム運営費補助	12,000	グループホーム運営費補助	12,000
		地域活動支援センター運営費補助	64,430	地域活動支援センター運営費補助	53,275		地域活動支援センター運営費補助	53,275	地域活動支援センター運営費補助	53,275
		生活ホーム運営費補助	6,132	生活ホーム運営費補助	6,132		生活ホーム運営費補助	6,132	生活ホーム運営費補助	6,132
地域活動支援センター法定移行セミナー	0	福祉医療機構借入金金利補助	90		福祉医療機構借入金金利補助	90	福祉医療機構借入金金利補助	90		
障害福祉事業所運営セミナー	0	地域活動支援センター等移行整備補助	8,430		地域活動支援センター等移行整備補助	39,600	地域活動支援センター等移行整備補助	39,600		
福祉医療機構借入金金利補助	105	グループホーム等整備事業補助金	0		グループホーム等整備事業補助金	0	グループホーム等整備事業補助金	0		
地域活動支援センター等移行整備補助	0									
* グループホーム等整備事業補助金	7,140									
予算(決算)額	合計		合計		合計		合計			
	89,807		79,927		111,097		111,097			
(9) 財源内訳	国庫支出金	補助率	3.6%	3,255	補助率	2.4%	2,906	補助率	2.4%	
	県支出金	補助率	12.6%	11,354	補助率	9.8%	11,984	補助率	9.8%	
	起債	充当率	0%	0	充当率	0%	0	充当率	0%	
	一般財源			75,198		65,037		96,207		
その他の財源	□特会 □受益 □基金 □その他		0	□特会 □受益 □基金 □その他	0	□特会 □受益 □基金 □その他	0	□特会 □受益 □基金 □その他	0	
(10) 人件費等	換算人数(人)	0.55		0.55		0.5		0.5		
	正職員人件費	4,840		4,840		4,400		4,400		
	嘱託職員報酬額	0		0		0		0		
	臨時職員賃金額	0		0		0		0		
事業費(予算(決算)額+正職員人件費)	94,647		84,767		115,497		115,497			
(11) 単位数費用 (事業費/活動結果指標)	371.16千円/人		332.42千円/人							

2. 事業の評価 (DO+CHECK)										
必要性	評価項目	事前評価				事後評価(評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む))				改善検討
	(1) 事業が今必要である理由・背景は？(事業の必要性)	障害を持つ方が住みなれた地域で自立した生活を営むために、日中活動の場及び生活の場を確保する必要がある。しかし、増加する障害者数に対して、障害者福祉施設が不足することが予想され、新たな施設整備が望まれているが、市が整備の主体となることは財政的に困難であるため、法人等の民間活力を取り入れ行政との協働体制による事業展開を進めていく必要がある。民間事業者が新たな施設の設立支援や安定した運営を継続して行うための財政的な支援を行う。				○①事前確認での想定どおり ○②事前確認での想定どおりでなかった <想定どおりとした理由/想定どおりでなかった原因>				○要 ○不要
	(2) 市が実施する必要性はあるか？(市実施の必要性)	●①民間企業、NPO、市民団体等では実施できない(理由) □法令等で市が実施することが定められている □提供主体が市しかない ■その他		<その他の内容> 補助事業であるため		□①民間企業、NPO、市民団体等では実施できなかった □②市が主導で進めなければ実効性がなかった □③市が先導役となったことで市民へ普及が一層促進された □④市の支援が政策・施策の目標の実現に貢献した □⑤サービス水準が確保された □⑥サービスの安定供給基盤が確保された □⑦その他		<市実施の具体的な内容・必要性の理由>		○要 ○不要
参加・協働の工夫	市民の参加や市民との協働を工夫しているか？(体制づくり)	参加・協働の内容		工夫の具体的な内容		実施した参加・協働の具体的な内容(又は今後、参加・協働が考えられる場合にはその内容)		参加・協働の程度・内容		○要 ○不要
		○①事業計画時に市民の参画有り ○②事業実施時に市民の参画有り ○③管理・運営に市民の参画有り ○④市民の自主的な活動と連携している ○⑤市民と共同で事業を実施 ●⑥その他						○①当初期待した以上 ○②当初期待したとおり ○③当初の期待以下 <期待した以上となった理由/期待以下であった原因>		○要 ○不要
環境への配慮	環境に配慮して事業を進めているか？	配慮の視点		取組む内容		実施した具体的な内容		環境への配慮		○要 ○不要
		□①自然環境を生かしている □②生き物と共存している □③手賀沼を意識している □④環境負荷低減に貢献している ■⑤その他						○①想定どおり ○②想定どおりでなかった <想定どおりでなかった原因>		○要 ○不要
効率性	(1) 目標設定は適切か？	現況値(a)(%)	目標値(b)(%)	目標値の妥当性のチェック		達成状況	達成率(%)	○①目標値達成 ○②目標値未達成 <目標を達成した理由/未達成となった原因>		○要 ○不要
	(2) 事業費削減の工夫をしているか？	事業費(c)(千円)	事業費削減額(d)(千円)	実施予定の対策		実績値(g)(千円)	対事業費(%)	○①想定事業費未済 ○②概ね想定事業費以内 ○③想定事業費超過 事業費の削減対策について ○①事前の想定どおり ○②事前の想定どおりでなかった <想定どおり削減できなかった原因>		○要 ○不要
	(3) 目標値を実現するために投じる事業費は適正か？(目標対費用)	目標値対事業費(e)	単位	費用単位	計算方法		実績値(h)	対目標値(%)	○①目標値以上 ○②目標値と同程度 ○③目標値以下 <目標値以上となった理由/目標値以下であった原因>	

3. 事後評価										
○現状どおり推進 ○拡充 ○縮小 ○結合 ○休止 ○廃止 ○事業手法見直し ○その他(事業完了など)										
評価	評価コメント					改善策及び展開方向				